

令和元年度(2019年度)

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所屬	保育幼稚園室		
予算大事業名 私立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 私立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)特定教育・保育施設等助成費 私立保育所等事業				
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の充実を図っています。 また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等が創設や増築等を行う際の整備費用を助成することにより、待機児童の新たな受け皿を整備しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
待機児童数	人	124	55	22	保育所等の待機児童数(4月1日時点)
入所児童数	人	4,205	4,608	5,080	私立保育所等の入所児童数(4月1日時点)
成果の説明	保育を利用できない待機児童は減少してきているものの、完全な解消には至っていないため、定員を超えての児童受入れや私立保育所等の新設・増設などにより、待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	750,475	750,475
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	3,267,418	3,267,418
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,754,088	1,754,088
財産収入	-	-	702	702
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	16,356	16,356
経常収入 小計(a)	-	-	5,789,039	5,789,039
給与関係費	-	-	45,502	45,502
物件費	-	-	411,123	411,123
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	6,826,060	6,826,060
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,624,833	1,624,833
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	△558	△558
賞与引当金繰入額	-	-	3,314	3,314
退職手当引当金繰入額	-	-	10,238	10,238
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	8,920,511	8,920,511
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△3,131,472	△3,131,472
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△3,131,472	△3,131,472
一般財源充当額	-	-	3,122,669	3,122,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△8,803	△8,803

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金等4,010,413千円、子ども・子育て支援交付金109,862千円、保育対策総合支援事業費補助金68,559千円、保育所等整備交付金322,136千円ほか
社会保障扶助費	施設型・地域型保育給付6,826,060千円
負担金・補助金・交付金等	私立保育所整備費助成689,939千円、特定教育・保育施設等運営助成571,434千円、私立認定こども園整備費助成206,313千円小規模保育改修費等支援26,250千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	5,790,391	5,790,391
行政サービス活動支出	-	-	8,913,060	8,913,060
行政サービス活動収支差額	-	-	△3,122,669	△3,122,669
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△3,122,669	△3,122,669
一般財源充当額	-	-	3,122,669	3,122,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)保育所保育料等、国・府からの負担金及び補助金ほか
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	平成29年度	-	-円	私立保育所等入所児童1人あたり平均1,756,006円のコストがかかっています。(児童数は4月1日現在)
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	5,080人	1,756,006円	
1園あたりのコスト	平成29年度	-	-円	私立保育所等1園あたり平均49,558,393円のコストがかかっています。(施設数は実数)
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	180園	49,558,393円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	3,314	3,314
未収金	-	35,379	35,379	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	3,314	3,314
徴収不能引当金	-	△31,491	△31,491	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	181,887	181,887	その他流動負債	-	-	-
土地	-	181,887	181,887	固定負債	-	32,879	32,879
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	32,879	32,879
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	36,193	36,193
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	149,582	149,582
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	185,775	185,775
資産の部合計	-	185,775	185,775	負債及び純資産の部合計	-	185,775	185,775

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

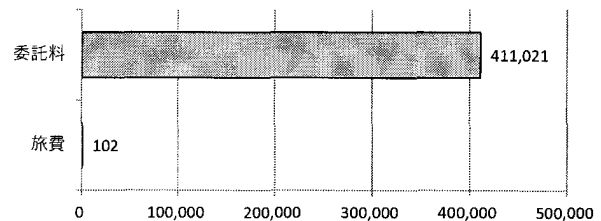
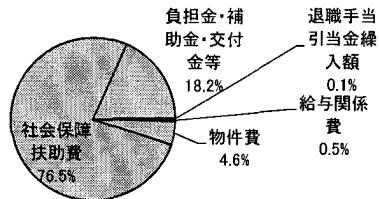
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	51,631	千円	千円	7,423	千円	59,053
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	滞納された保育料等に対し、電話による催促を行っている。
土地	民間の保育施設に対し、有償で市有地を貸し付けている。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	89.0	89.0
一般財源充当比率		-	-	35.0	35.0

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの大部分は、施設型・地域型保育給付事業における私立保育所等への社会保障扶助費で、約77%を占めています。次に、待機児童解消に資する施設整備事業(私立保育所整備費助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、小規模保育改修費等支援事業)の負担金、補助及び交付金が約10%を占めています。財源については、大部分(約87%)が国・府の支出金で、その他には負担金である保育料等により賄われています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

待機児童数については、これまでに保育所等の整備を進めてきた効果が表れて減少傾向にあります。しかし、まだ解消に至っておらず、令和2年度から令和6年度を計画期間とする吹田市子ども・子育て支援事業計画においては今後も保育需要が増加すると見込んでいることから、民間事業者への施設整備事業を引き続き実施して必要な保育の入所枠を確保していく必要があります。また、コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費であることから、今後も引き続き保育の受け皿を整備して入所児童が増えれば、その分のコストが必ず増加しますが、サービスを維持・向上していくためには必要な経費です。